広陵町を元気にする会活動報告書NO16　発行月：2023年11月

討議資料

こどもまんなか社会に向けて地方自治体でできることを。

プロフィール

- 1994年3月23日生まれ
- 広陵西小/広陵中/畝傍高校/大阪大学法学部
- 2016年ITベンチャー企業(株)エクス入社
- 2019年First Step開業(主にIT事業を手掛ける)
- 2020年広陵町議会議員選挙初当選

もくじ

- 日本の若者は社会を変えられない？
- 日本の虐待通告の状況
- 不登校の状況
- ヤングケアラーについて
- YouTubeでも発信中!
- チギトーーーク

29歳 最年少広陵町議会議員

ちぎた 慎也（しんや）

↓SNSでも発信中！↓

YouTubeでも発信中！

活動報告会

視聴は→こちら→

2023年11月25日(土) 19時～20時

チラシの内容・時事問題・最近の活動等をお話します。
アーカイブも残します!コメントお待ちしてます!

広陵で働く！

視聴は→こちら→

広陵で働く若手を取り上げる企画。
取材依頼もお待ちしております!

ちぎたの一般質問

質問1　こどもまんなか社会の実現に向けて地方自治体でできることを

詳細は下部に記載

先日、隣町の橿原市で4歳の女の子が児童虐待を受けて亡くなってしまうという大変痛ましい事件が、ニュースになりました。市や県の対応については検証チームにより検証されるとのことですが、現状明らかになっている情報だけでも対応に問題があったと言えそうです。どうすれば、この事件を防ぐことができたのでしょうか。

児童虐待の通告件数や不登校の児童や生徒の数は増加の一途をたどっています。こども家庭庁が創設され「こどもまんなか社会」に向けた施策が進められておりますが、実際にこどもと触れ、こども向けの施策を実施するのは地方自治体であり、地域ではないでしょうか。こどもまんなか社会の実現のためには私たちには何ができるのでしょうか。こども目線で考えること、そして、直接声をあげられる仕組みが必要ではないでしょうか。

広陵町こども計画 2025年度の策定目指す！

こども家庭庁が今年秋の策定を目指している「こども大綱」を踏まえ、都道府県で「こども計画」が策定され、それを踏まえ、市町村で「こども計画」が策定されます。このこども計画は今までバラバラに計画されてきた、「子どもの貧困対策計画」「子ども・若者計画」「子ども・子育て支援事業計画」「次世代育成支援行動計画」をまとめたこどもに関する総合的な計画です。広陵町でいうと、「子どもの貧困対策計画」は策定しておらず、カバーできていない範囲でした。

こども家庭庁での「こども大綱」に関する議論は、資料も含めてほぼ全て公開されています。都道府県による計画の策定を待つだけでなく、国が公表している資料を取りに行って、議論の過程もきちんと確認しながら、受け身ではない、広陵町らしい「広陵町こども計画」を策定して欲しいと訴えました。

日本の若者は社会を変えられない？ 大切なことはこども・若者の意見反映

日本財団が実施した2022年に18歳を対象に実施した調査では「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」という設問で「はい」の回答率が26.9%と、調査に参加した6ヶ国中ダントツの最下位となり、日本のこどもや若者の自己効力感の低さが伺えます。このような状況を解消するには、こどもや若者に政治やまちづくりに参画する機会を確保することが必要です。

また、こども基本法第11条において、こども施策の策定等に際し、こどもの意見の反映に係る措置を講ずることが義務づけられています。

まずは、「広陵町こども計画」の策定プロセスにこども・若者の意見を反映させることを訴えました。その際には、アンケートなどによる一方通行の意見だけでなく、ワークショップなど、こども・若者が意見を言いやすい環境整備のうえ、意見反映に努めて欲しいとも伝えました。

議会としてもこうした背景を踏まえ、11月に広陵町若者議会の実施を行います。一般質問のやりとり全文はこちら!

質問全文

増加し続ける児童虐待相談対応件数

令和4年度の速報値は219,170件です。配偶者間の暴力（面前DV）の虐待としての明確化（平成16年）や警察の体制確立による警察から児相への通告の増加（平成25年）など、相談件数の増加要因もあるが、児童虐待の相談件数は増加の一途を辿る。令和4年度の速報値では、身体的虐待が23.6%（約5万2千件）・心理的虐待59.1%（約13万件）となっており、相談経路は、警察等（52%）・学校等（7%）・近隣知人（11%）となっている。

こども家庭庁：こども課程審議会児童虐待防止対策部会（第2回）参考資料7より

行政の限られたリソースで、人事異動もある中で、完璧な対応は難しいのではないでしょうか。虐待防止や保護者のケアに長年取り組まれている団体との連携が不可欠と考えます。

小中学校における不登校児童生徒数は、299,048人

令和4年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると令和4年度の小中学校における不登校児童生徒数は、前年度比54,108人の増加で、過去最多。ちなみに、年間30日以上欠席すると、不登校ということになります。病気・経済的理由・コロナの感染回避などによる長期欠席者は上記の数字に含まれておりません。

不登校の要因については、いじめが（0.2%）・学業の不振が（4.9%）・生活リズムの乱れ、あそび、非行が（11.4）であり、無気力、不安（51.8%）が半分以上を占めています。

文部科学省：令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要より

学校に戻るための支援ももちろんながら、学校以外の場所で社会に出るために必要な力を身に着けられる多様な学びの場の提供。そして、こども達に家と学校以外の居場所づくりが必要ではないでしょうか。

こどもまんなか社会に向けて地方自治体でできることを。

広陵にヤングケアラーはいない？当事者目線での支援は？

2021年に文部科学省と厚生労働省が連携して実施した「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」によると、中学生の5.7%、全日制高校生のうち4.1%が、世話をしている家族が「いる」と回答され、僕も同年7月の一般質問でヤングケアラーについて取り上げました。

その後、同年6月に奈良県でも公立の中3と高3に同趣旨の調査があり、毎日家事やケアを行っていると回答した生徒が、中学生で5.5%、高校生で5.3%いた、との調査結果でした。各市町村にその調査結果が共有され、個別にヒアリングを実施した結果、広陵町にはヤングケアラーに該当するケースは無い、との判断でした。

しかし、先日奈良県内でヤングケアラーの支援を行っている大学生が僕ところを訪ねてくれて、ぽろっとこぼしました。「アンケートに答えても意味がない。誰も助けてくれない、と言っている友達がいる。そういう子は真面目にアンケートに答えない」行政が、大人が行っている調査はどこまで本当に困っているこども達に届いているのでしょうか。当事者を巻き込んだ支援体制の確立が必要なのではないでしょうか。当事者同士で悩みを打ち明けたりする、ピアサポート等が有効だそうです。

地域の民間団体との連携。

こうした課題に対し、地域ぐるみでこどもを取り巻く課題解決に取り組むため、下記の観点で地域の民間団体との連携を一般質問で提案しました。

■こども支援団体を、

つくる：市外で活動する団体へ広陵で事業を行ったり、事務所を置くインセンティブづくり。また、町内で新たな団体立ち上げを支援する補助制度の整備。

育てる：継続的な事業展開を後押ししたり、広報の協力を行います。

つなぐ：支援団体がキャッチした情報を行政につなぐため、定期的に情報交換を行う。また、相乗効果のある団体同士を町がつなぐ。

ちぎたの読書のノート

私、ちぎた慎也がいいな～と思った本（やその他のコンテンツ）についてご紹介するコーナーです。
第五弾はこちら！ミヒャエル・エンデさんの

『モモ』

です。ドイツの作家さんによる児童書ですが、大人が読んでもはっと気づかされることがある本です。物語の主人公である「モモ」は聞き上手で周りの人々からとっても親しまれていました。しかし、そこに「時間どろぼう」が現れ、まちの人々から時間を奪ってしまい、、、時間の大切さや、人と話すことの大切さを考えさせられる本です。

チギトーーーク

今回のチラシではこどもまんなか社会について取り上げました。やはり、こどもまんなか社会の実現のカギは、地方自治体であり「地域」であると感じます。表紙の写真は、先日参加させてもらった地元の赤部こども会の行事です。広瀬川の生きもの調査を地域の農家の方や、磯城野高校の学生さん達の協力のもと実施されました。こども達が自然と、そして地域と触れ合いながらワイワイ遊び、そして学べる時間でした。赤部こども会のみなさん、すばらしい企画ありがとうございました。

これから秋祭りや広陵かぐや姫まつりのシーズンですね。この辺にこんなにこどもがおったのか！と毎年驚かされます。地域でこどもとの接点を作り、地域・民間団体・そして行政が連携して、まちづくりを行う。そんなまちづくりのあり方をもういちど作り直す必要があるのだと思います。みなさまのお考えもぜひ聞かせてください。

E-mail：info@shinya-chigita.net　TEL：080-2443-0579　事務所：広陵町三吉478-1